



# JAグループのSDGs達成に向けた取組みについて

全国農業協同組合中央会 JA改革推進部



## SDGsとは

SDGsとは「持続可能でよりよい世界を目指すための国際社会共通の目標」のことです。地球規模での環境・社会問題が深刻化するなかで、国際社会が協調して課題解決を図る観点から、「持続可能な開発のための二〇三〇アジェンダ」に記載される形で二〇一五年九月の国連サミットにて採択され、二〇一六年から二〇三〇年までの国際的な取組目標となっています。

その内容は、二〇〇一年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として整理されたもので、多岐にわたるテーマによる一七のゴール・一六九のターゲット・二四四の指標で構成されており、地球上の「誰一人取り残さない」(leave no one behind)ことを誓っています。

また、SDGsが目指すのは、「経済」・「社会」・「環境」の三つの側面でバランスがとれた社会であり、一七の目標はこの三つの分野に位置づけられています。

SDGsは、MDGsと異なり、発展途上国のみならず、先進国も取り組



# 協同組合理念とSDGsの共通性

## JAふくしま未来の「誰も取り残さない」地域づくり

日本協同組合連携機構 副主任研究員 阿高 あや



政治宣言「持続可能な開発に向けた行動と遂行の一〇年に向けた態勢強化」によって、加盟国はSDGsを期限までに達成し、誰一人取り残さないために、資金を動員し、国内での実施を拡充し、制度を強化することを約束しました。これを受け、二〇二〇年からSDGsの「行動の一〇年」は始動しました。そんな矢先に発生したのが新型コロナウイルスのパンデミックです。国連は二〇二〇年七月にSDGsの達成状況をまとめた報告書を公表しました。その中で、例えば目標一「貧困の撲滅」について、一日一ドル九〇セント未満で暮らす極度の貧困層の割合は二〇二〇年は八・四%から八・八%

【図表】国連SDGsの「行動の10年」のロゴ



出典：国連広報センター

国際連合（以下、「国連」という）は二〇一九年九月に開催されたSDGsサミットにおいて全会一致で採択された

「行動の一〇年」と  
新型コロナウイルス



農業経営に**変革**を起こす!?

# 農業特許・注目技術の目利き



第8回

監修・アグリ創研株式会社 代表取締役 浅野卓



浅野卓 知的財産アナリスト（特許／コンテンツ）  
一級知的財産管理技能士（ブランド／特許／コンテンツ）

専門は知財戦略、ブランド戦略、事業モデル構築。アグリ創研株式会社代表取締役、浅野国際特許事務所附属研究所副所長として、全国・地域のJAの顧問を歴任。農林水産省国立研究開発法人審議会専門委員、特許庁地域団体商標普及啓発事業外部委員・座長、東京都立大学大学院兼任講師、6次産業化プランナー（中央）、知財経営モデル支援専門家（関東経済産業局）を現任。主著に『実践知的財産法』。

## 1 製品・発明の紹介

第8回  
「もっと食べたいー」  
に込める世界初の陸上  
屋内型エビ淡水養殖法

今回は、海産エビ、とりわけ「バナメイエビ」の農地での淡水養殖を可能にした国際農研の特許群を取り上げます。この中核技術は、第七回産学官連携功労者表彰で、農林水産大臣賞を受賞しました。

(1) 耕作放棄地・遊休地の増加  
二〇一〇年以降、作付延べ面

## 法人紹介

国立研究開発法人  
国際農林水産業研究センター（国際農研）

代表者 理事長 岩永勝

### 事業内容

- ①熱帯・亜熱帯に属する地域その他開発途上地域における農林水産業に関する技術向上のための試験研究
- ②これらの地域における農林水産業に関する国内外の資料の収集・整理から、分析結果の提供までの事業
- ③試験研究の成果を活用する事業者への出資や人的・技術的支援
- ④上記の業務を通じた、世界の食料問題、環境問題の解決および農林水産物の安定供給等への貢献

所在地 茨城県つくば市大わし 1-1

URL <https://www.jircas.go.jp/>

連絡先 企画連携部企画管理室  
(TEL 029-838-6330)

### 設立・沿革

1970年 農林省「熱帯農業研究センター」が発足。

1993年 農林水産省「国際農林水産業研究センター」に改組

積が減少しているにもかかわらず、耕地利用率は低下し続けています。二〇一九年の耕地利用率（農林水産省統計）は、田は九二・八％、畑は八九・八％といずれも前年より〇・二％低下しました。

耕作放棄地・転作田対策としては、平川どじょう生産組合等のドジョウ養殖が有名です。しかし、ドジョウは需要拡大が見込まれる産物ではありません。

一方、エビの世界市場は、二〇一八年時点で四五〇億米ドルに達し、二〇二四年まで年平均五・二％の成長が見込まれています。その五五％が養殖であ

り、エビ養殖産業は年一〇％前後で成長しているようです。しかし、二〇一六年の日本のエビ漁獲量が一・七万tであるのに対し、輸入量は一七・五万tで自給率はわずか九・六％です。

(2) 海産エビ養殖のネック  
では、なぜ農地での海産エビ養殖を見かけないのでしょか。それは大きく四つのボトルネックがあるからです。

第一に、海水を飼育水とした場合、海水は下水に流せません。また、海水の流出は当該土壌および下流域に塩害をもたらしてしまいます。

第二に、エビはどの種類も共食いをします。共食いを抑えるには広いスペースが必要です。前掲の平川どじょう生産組合も、ドジョウの前にテナガエビに挑戦したところ、共食いが激しく断念したそうです。

第三に、食べ残した餌や排泄物、脱皮殻、死骸により、飼育水の水质が悪化します。また、その排水は、河川・湖沼・海を汚染します。